

銀行業の再編・統合と金融政策

弘前大学 山本康裕

現在、銀行業の再編・統合が進行中である。1980年代に存在していた都市銀行等の大手16行は、様々な過程を経て合併・経営統合され、いわゆる3大メガバンクに収斂している。地方銀行においても県境を越えた合併やオンラインシステムの共用化などを通じて銀行業の再編が進行中である。この様な銀行業の再編は、オーバーバンキングの解消という観点から一定の評価を得ていると思料される。

この再編・統合は、概ね銀行業の寡占化を意味するが、一般的に市場の寡占化は望ましいとは言えない。市場の寡占化は、価格の上昇と供給量の低下を通じて経済厚生を悪化させる。銀行業の寡占化も同様に預金金利の低下、貸出金利の上昇を引起し、経済厚生を低下させるであろう。われわれは、銀行業の再編・統合をいかに評価すべきなのであるか。

本稿では、銀行業の寡占化が貸出供給量と金融政策にいかに関与するかを分析することで、銀行業の再編・統合に関する帰結を考察する。

まず銀行貸出市場は、独占的競争状態にあるものとして均衡の貸出供給量を導出する。この貸出供給量が、銀行業の再編・統合が進行することで、いかに変動するかを分析する。

次に中央銀行がコールレートを上げれば貸出供給量は減少する。この減少幅に銀行業の再編・統合が如何なる影響を与えるかを導出する。例えば、銀行統合が、金利上昇による貸出供給量を大幅に減少させる要因ならば、銀行の統合は、金融政策の効果を拡大することになる。このような観点から金融政策と銀行業の再編・統合との関係を考察している。

また、銀行貸出市場に資金調達に関して制約のある銀行が存在すると想定する。この場合、銀行の再編・統合が貸出供給量や金融政策に関して与える影響には如何なるバリエーションがありうるのかを分析する。つまり、銀行業の再編・統合は、如何なる条件下で金融政策の有効性を高めるのか、又は抑制するのかを考察する。

上記の分析を通じて、銀行が再編・統合される状況下で、中央銀行が金融政策を実行する場合、銀行が直面している状況で何を考慮すべきかを提示したい。